

財政調査・研究特別委員会

今議会で設置が議決されたものです。

【目的】
平成32年度の地方交付税の一本算定への移行及び合併特例債利用可能期限を見据え、行政の政策に対し適切な助言・提言を施すため、市財政の実態を調査・研究するとともに、財政に関する基礎知識の習得及び議員相互の共通認識を図ること。

【調査項目】

- ①合併特例債の利用状況及び今後の利用計画に関すること
- ②地方交付税の推移及び算定替に伴う歳入予測に関すること
- ③臨時財政対策債の利用状況及び交付税参入の経過に関すること
- ④財政調整基金及び基金の管理・運用に関すること
- ⑤その他、市税の推移及び歳入予測に関すること

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 後藤 修一 |
| 副委員長 | 神田 公司 |
| 委員 | 来海 恵子 |
| | 濱元幸一郎 |
| | 松本 龍一 |
| | 青山 隆幸 |
| | 齋藤 正昭 |
| | 野口 正一 |
| | 澤田 雄二 |



教育施設整備等に関する調査研究特別委員会

【目的】

児童生徒の増加・減少に伴う教育施設等の整備等に関すること、また生涯学習施設の必要性及び改築・改修についての調査研究を目的とする。

【調査項目】

- ①学校施設等の新設及び改築・改修に関すること
- ②給食施設等の新設及び改築・改修に関すること
- ③生涯学習施設等の整備及び改築・改修に関すること

- | | |
|------|------------|
| 委員長 | 濱口 正暁 |
| 副委員長 | 後藤 修一 |
| 委員 | (議長をのぞく全員) |

小委員会に分かれてそれぞれの項目を調査・研究したあと、小委員長報告を行い、全体の調査報告書をまとめます。

- | | | |
|-----------|-----------|-------------|
| 学校施設等小委員会 | 給食施設等小委員会 | 生涯学習施設等小委員会 |
| 松本龍一 | 濱口正暁 | 来海恵子 |
| 坂本早苗 | 後藤修一 | 西島隆博 |
| 坂本武人 | 池永幸生 | 松井美津子 |
| 青木照美 | 濱元幸一郎 | 神田公司 |
| 齋藤正昭 | 大住清昭 | 上田欣也 |
| 野口正一 | 青山隆幸 | 澤田雄二 |

9月15日(火) まず全体での委員会を開き、教育委員会より、教育施設に関する現状についての説明を受けました。

見守りたい

命の重み！

来海 恵子 議員



来海 平成27年3月議会で、高齢者の見守りを兼ねた戸別収集はできないかと質問し、当時の環境衛生課長は「検討する。」と答弁されたが、どのように検討したのか。

環境衛生課長 見守りを兼ねたごみ出し支援の提案を受けて、どういった支援ができるか高齢者支援課、社会福祉協議会と協議し、今現在、一般廃棄物の収集運搬業務を委託している業者と、巡回する車両とコース、収集に必要な人員、安否確認を行う際の方法や万が一の際の対応など想定しうる課題や要する経費等について、打合せを行った。

来海 80歳を過ぎた方と私たちとは1年の重みが違う。自宅最後まで暮らしたいので、どうか助けてほしいと仰っている。実際やっている自治体もある。実現可能な検討なのか。

環境衛生課長 対象となる高齢者の要件等難しいこともあるが、前向きに検討する。

来海 3月議会一般質問で、「高齢者

が集う空き家は、家賃がネックである。税金対策で壊すに壊せない空き家が、各地に点在している。改修費は県の縁側を申請できるが、少し家賃補助を考えられないか。」と質問し、「平成28年4月から新たな総合事業を開始する中で、空き家を利用したサービスを提供する場合、運営にかかる経費として家賃への対応ができるか検討してみる。」とあった。半年経ってどのように検討したのか。

高齢者支援課長 総合事業の国の基準に合った高齢者の支援を進めていただく団体等に対する市からの補助については実施する方向で、現在、内容を検討しており、今後基準を定める等、検討を重ねていく。



地域の居場所「よんなっせ」楽しかよ！

合志市の防犯は

大丈夫か！

青山 隆幸 議員



青山 最近、熊本県議会で質問にあがった熊本合志警察署の呼称問題はどうか。

副市長・総務部長 県警本部からの回答(平成25年当時)の「熊本合志警察署(仮称)」の方針は変更はないものと思われる。熊本北区や合志市の住民に配慮した名称にするということで、現在は静かに様子を見ていくところである。

青山 市長は選挙公約でもある「合志警察署」誕生の旗は下されたのか。

市長 平成25年の「警察署再編計画」で熊本市北区内に新警察署を作ると決定された以上、合志市に限りなく近い北区内に建設し、呼称を「熊本合志警察署(仮称)」とする案を、百点満点で行かなくても、現実的な選択をした訳である。本市では犯罪発生件数は横ばいと言え、女性・子どもを狙う凶悪犯罪、不審者等は増加傾向であり、治安、防犯の向上に一日も早く努めて行きたいということからの決断であり、「理解をいただきたい。」

青山 防犯カメラの設置補助につい

てお聞きしたい。

総務課長 自治会や防犯団体が設置する防犯カメラについては、県と市から最高30万円の補助金が付くことになっており、平成26年度は7台、本年度の補助金申請は0台である。

青山 黒石団地では、連続強姦ひったくり事件をきっかけに、防犯への意識が高まり、現在7台の防犯カメラで、安心安全な街づくりを進めている。その結果、毎年10数件あった犯罪発生が、今年度は知り得る限りでは0件である。県の補助金制度が無くなれば、市も止めるのか。

市長 犯罪抑止と犯人検挙に防犯カメラは大きな役割を果たしている。仮に県の補助金が打ち切られても、私は継続していく覚悟である。



防犯カメラ